

## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社 ナガワ  
 コード番号 9663 URL <https://group.nagawa.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 新村 亮

TEL 03-5288-8666

定時株主総会開催予定日 2019年6月18日 配当支払開始予定日

2019年6月19日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	28,344	3.3	3,794	11.4	3,979	10.8	2,632	9.9
2018年3月期	27,442	1.4	4,281	5.4	4,459	2.2	2,921	3.1

(注) 包括利益 2019年3月期 2,447百万円 (15.4%) 2018年3月期 2,893百万円 (5.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	176.51		6.4	8.8	13.4
2018年3月期	212.41		7.8	10.7	15.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	46,951	42,896	91.3	2,785.94
2018年3月期	43,946	39,487	89.8	2,806.32

(参考) 自己資本 2019年3月期 42,876百万円 2018年3月期 39,460百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,909	1,761	930	15,719
2018年3月期	3,520	2,498	1,242	13,651

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		50.00	50.00	703	23.5	1.9
2019年3月期		0.00		60.00	60.00	923	34.0	2.1
2020年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00		29.8	

2019年3月期の期末配当は、1株当たり25円の普通配当に1株当たり35円の特別配当を加えたものとなっております。  
 また、2020年3月期の期末配当は1株当たり25円の普通配当に1株当たり35円の特別配当を加えたものとなっております。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	4.9	1,800	1.6	1,880	0.9	1,200	1.6	80.45
通期	32,000	12.9	4,500	18.6	4,700	18.1	3,000	14.0	201.13

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) NAGAWA(THAILAND)CO.,LTD.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	16,357,214 株	2018年3月期	16,357,214 株
期末自己株式数	2019年3月期	966,898 株	2018年3月期	2,286,266 株
期中平均株式数	2019年3月期	14,915,630 株	2018年3月期	13,752,511 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	28,101	4.0	3,924	9.4	4,088	8.1	2,666	7.0
2018年3月期	27,026	1.6	4,333	2.5	4,448	1.7	2,866	0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	178.80	
2018年3月期	208.43	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	46,970	42,944	91.4	2,790.39
2018年3月期	43,927	39,522	90.0	2,808.77

(参考) 自己資本 2019年3月期 42,944百万円 2018年3月期 39,522百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	12,480	6.6	1,860	3.5	1,188	4.8	79.65
通期	31,200	11.0	4,650	13.7	2,970	11.4	199.12

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月17日(金)に説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円、銭)
当連結累計期間	28,344	3,794	3,979	2,632	176.51
前連結累計期間	27,442	4,281	4,459	2,921	212.41
前年同期増減率(%)	3.3	△11.4	△10.8	△9.9	△16.9

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が継続して続いており、各種政策等による雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費も緩やかに持ち直しています。その一方で、米中の通商問題の動向が世界経済に与える影響や10月に控えた消費税増税の影響など先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。また、中国経済は消費の減速が鮮明になりつつあり、新車販売や小売売上高が下落、製造業等の企業業績も悪化し始めています。

こうした中、当社グループは堅調な民間設備投資を背景に、モジュール・システム建築の技術・ノウハウを活用し、工場、倉庫、店舗等の受注を拡大してまいりました。その一方で、人材育成投資を積極的に推し進めるための資格取得支援制度や福利厚生制度の改善にも注力してまいりました。

ユニットハウス事業においては、拡大するレンタル需要に対応すべく、自社工場の生産能力増強に加え、委託工場の強化による相乗効果で生産数を拡大してまいりました。また物流体制強化のため、タブレット端末の導入等電子化とGPS機能を活用した効率配車を実施しております。

その結果、当連結累計期間における売上高は283億4千4百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は37億9千4百万円（前年同期比11.4%減）、経常利益は39億7千9百万円（前年同期比10.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億3千2百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算 書計上額
	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	計		
売上高	22,402	4,426	1,515	28,344	—	28,344
セグメント利益	3,572	352	216	4,142	△347	3,794

## (ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、販売は常設展示場での特注ハウスの品揃え強化や、展示会の開催や各種キャンペーンの強化実施に努めました。レンタルは、旺盛な需要に対応するため、物流体制の効率化のため、配送車両にタブレット端末を導入し、GPSによる位置情報の把握と検収作業の電子化を実施しました。また、2020年に開催されるオリンピック関連需要とそれに伴う大都市の再開発事業を積極的に受注してまいりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は224億2百万円（前年同期比1.3%減）となりました。またセグメント利益は、前連結会計年度において備品事業を譲渡したことによる一時的な利益が約3億4千万円計上されており、当期はその利益の剥落により35億7千2百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

## (モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、企画建築の特性である「短納期」「低コスト」を武器に需要堅調な民間向けの事務所・倉庫・工場に注力し活動してまいりました。また、製品については標準化をさらに加速させ、規格統一による効率化とコスト削減にも努めてまいりました。

海外におきましては、タイでは日系企業進出に伴う事務所建築だけでなく、既存建物の営繕工事や外構工事等幅広い工事受注を推し進め、インドネシアではODA関連の日本人宿舎や仮設事務所などを積極的に受注してまいりました。

その結果、引き続き民間設備投資における事務所や工事受注が好調に推移し、当事業のセグメント売上高は、44億2千6百万円（前年同期比32.6%増）となりました。また、セグメント利益は原価率の改善と現場管理の徹底による販売管理費低減により、3億5千2百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

## （建設機械レンタル事業）

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事発注金額に減少傾向が見られる中、北海道地震の復旧需要や災害復興予算、今後の防災に関する設備関連投資の受注、農業土木予算の発注が引き続き好調に推移しました。

そのような中、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化と資産効率の向上、固定費の圧縮が功を奏し、当事業のセグメント売上高は15億1千5百万円（前年同期比7.2%増）となりました。また、セグメント利益については、建設機械の中古売却を抑制したなかでレンタル資産の回転率向上等の効果により、2億1千6百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## （資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ25億9千9百万円増加し、262億3百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が20億6千7百万円、受取手形及び売掛金が3億5千3百万円、商品及び製品が1億2千3百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加し、207億4千8百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が12億5千3百万円増加した一方、貸与資産が7億3千5百万円、土地が1億3千9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ30億5百万円増加し、469億5千1百万円となりました。

## （負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億3千1百万円減少し、38億9千5百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が3億6千7百万円、その他の流動負債が8千3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2千7百万円増加し、1億5千9百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億3百万円減少し、40億5千5百万円となりました。

## （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億8百万円増加し、428億9千6百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が19億2千9百万円増加、自己株式が16億7千3百万円減少、その他有価証券評価差額金が1億9千4百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、91.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ20億6千7百万円増加し、157億1千9百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、29億9百万円（前年同期比17.4%減）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益が38億8千6百万円、減価償却費が30億9千1百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が21億7百万円、法人税等の支払額が16億2千万円、売上債権の増加額が3億5千5百万円、たな卸資産の増加額が1億6千5百万円等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17億6千1百万円（前年同期比29.5%減）となりました。主な増加要因は社用資産の売却による収入が1億8百万円等であり、主な減少要因は投資有価証券の取得による支出が15億4千8百万円、社用資産の取得による支出が3億8百万円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は9億3千万円（前年同期比25.1%減）となりました。増加要因は自己株式の処分による収入が16億5千4百万円であり、主な減少要因は配当金の支払額が7億3百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	87.6	87.2	89.3	89.8	91.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.4	95.0	136.3	142.8	198.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

次連結会計年度につきましては、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、地政学的リスクの高まりによる世界景気の減速懸念、国内においては、消費税増税の影響等による景気下振れ懸念、また金融資本市場の変動による影響等、引き続き予断を許さない状況が予想されます。

建設業界におきましては、2020年の東京オリンピック開催に向けた建設需要が具体的に発注されてきており、短期的な経済好循環から、企業業績の改善がさらに進み、経営環境は安定するものと予想されます。

このような環境のもと当社グループといたしましては、拡大する需要に着実に対応すべく、(1) 資格取得推進によるプロ集団の確立、(2) モジュール・システム建築事業のさらなる拡大のためのM&A推進による人材確保と業容拡大、(3) 貸与資産への大幅設備投資増加による需要対応をスピード感をもって実行し、低層建築市場における「軽量鉄骨ゼネコン」の確立を目指してまいります。

また、海外につきましては、タイおよびインドネシア両国で小型案件から中型案件の受注を強化し、安定的な収益基盤を確立しながらプロジェクト単位の大型案件を受注し、黒字化と業容拡大を図ってまいります。さらに日本への研修や日本からの技術支援も同時に行い、現地社員のスキル強化、ITによる業務効率化も進めてまいります。

さらに、多様化する顧客の要望に対応するため、商品開発を進め優位性の高い商品を提供するのはもちろん、安全・安心への取り組みとして、物流システムのIT導入による効率化も進めてまいります。

また、コーポレートガバナンスをはじめコンプライアンス遵守とリスクマネジメントに誠実に取り組み、経営の透明性と健全性を一層高め、継続的な企業価値向上に努めてまいります。

2020年3月期通期業績の見通しにつきましては、連結売上高320億円、連結営業利益45億円、連結経常利益47億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当社の連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,651	15,719
受取手形及び売掛金	※3 8,206	※3 8,559
有価証券	—	20
商品及び製品	1,332	1,455
仕掛品	104	105
原材料及び貯蔵品	146	187
その他	163	156
流動資産合計	23,604	26,203
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	30,740	30,204
減価償却累計額	△22,414	△22,613
貸与資産(純額)	8,326	7,590
建物及び構築物		
建物及び構築物	5,377	5,476
減価償却累計額	△3,650	△3,772
建物及び構築物(純額)	1,727	1,703
土地		
土地	6,564	6,425
建設仮勘定		
建設仮勘定	18	8
その他		
その他	1,104	1,114
減価償却累計額	△929	△963
その他(純額)	174	151
有形固定資産合計	16,810	15,880
無形固定資産		
無形固定資産	81	116
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,598	※1 3,852
敷金及び保証金	521	534
退職給付に係る資産	15	—
繰延税金資産	261	335
その他	55	30
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	3,449	4,750
固定資産合計	20,342	20,748
資産合計	43,946	46,951

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,980	2,044
未払金	152	132
未払法人税等	904	537
賞与引当金	263	251
役員賞与引当金	75	65
資産除去債務	2	0
その他	※2 947	※2 864
流動負債合計	4,327	3,895
固定負債		
長期未払金	28	28
退職給付に係る負債	8	40
資産除去債務	83	83
その他	12	7
固定負債合計	132	159
負債合計	4,459	4,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	5,892	5,872
利益剰余金	33,596	35,525
自己株式	△2,901	△1,228
株主資本合計	39,443	43,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	△144
為替換算調整勘定	△32	△4
その他の包括利益累計額合計	17	△149
非支配株主持分	27	19
純資産合計	39,487	42,896
負債純資産合計	43,946	46,951



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	27,442	28,344
売上原価	16,238	17,327
売上総利益	11,204	11,016
販売費及び一般管理費		
運送費	378	319
ハウス管理費	587	569
広告宣伝費	172	229
給料及び手当	2,140	2,185
役員報酬	126	139
賞与引当金繰入額	224	202
役員賞与引当金繰入額	70	60
退職給付費用	74	165
福利厚生費	407	412
減価償却費	187	197
修繕費	157	177
地代家賃	1,033	1,068
その他	1,363	1,494
販売費及び一般管理費合計	6,923	7,221
営業利益	4,281	3,794
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	4	31
受取賃貸料	31	19
仕入割引	124	140
為替差益	12	—
雑収入	17	30
営業外収益合計	190	229
営業外費用		
支払手数料	6	7
為替差損	—	27
たな卸資産処分損	2	1
雑損失	2	9
営業外費用合計	12	45
経常利益	4,459	3,979
特別利益		
固定資産売却益	※1 60	※1 1
負ののれん発生益	62	—
特別利益合計	123	1
特別損失		
固定資産処分損	※2 111	※2 25
減損損失	—	※3 20
投資有価証券評価損	—	5
子会社整理損	—	43
特別損失合計	111	94
税金等調整前当期純利益	4,471	3,886
法人税、住民税及び事業税	1,559	1,259
法人税等調整額	△9	10
法人税等合計	1,549	1,270
当期純利益	2,921	2,616
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△16
親会社株主に帰属する当期純利益	2,921	2,632

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,921	2,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△194
為替換算調整勘定	△7	25
その他の包括利益合計	※1 △27	※1 △168
包括利益	2,893	2,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,893	2,466
非支配株主に係る包括利益	—	△18

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,855	4,586	31,223	△3,385	35,279
当期変動額					
剰余金の配当			△547		△547
親会社株主に帰属する当期純利益			2,921		2,921
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1,305		485	1,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1,305	2,373	484	4,163
当期末残高	2,855	5,892	33,596	△2,901	39,443

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69	△24	44	－	35,324
当期変動額					
剰余金の配当					△547
親会社株主に帰属する当期純利益					2,921
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					1,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△7	△27	27	△0
当期変動額合計	△19	△7	△27	27	4,163
当期末残高	49	△32	17	27	39,487

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,855	5,892	33,596	△2,901	39,443
当期変動額					
剰余金の配当			△703		△703
親会社株主に帰属する当期純利益			2,632		2,632
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△19		1,674	1,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△19	1,929	1,673	3,582
当期末残高	2,855	5,872	35,525	△1,228	43,025

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49	△32	17	27	39,487
当期変動額					
剰余金の配当					△703
親会社株主に帰属する当期純利益					2,632
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					1,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194	27	△166	△7	△173
当期変動額合計	△194	27	△166	△7	3,408
当期末残高	△144	△4	△149	19	42,896

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,471	3,886
減価償却費	3,141	3,091
減損損失	—	20
貸与資産の売却原価	44	47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△10
受取利息及び受取配当金	△5	△39
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5
固定資産処分損益(△は益)	51	23
子会社整理損	—	43
貸与資産の取得による支出	△2,089	△2,107
為替差損益(△は益)	△12	27
売上債権の増減額(△は増加)	△807	△355
たな卸資産の増減額(△は増加)	148	△165
仕入債務の増減額(△は減少)	335	64
負ののれん発生益	△62	—
その他	△362	△51
小計	4,840	4,481
保険金の受取額	11	8
利息及び配当金の受取額	5	39
法人税等の支払額	△1,336	△1,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,520	2,909
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	△517	△308
社用資産の売却による収入	315	108
投資有価証券の取得による支出	△2,318	△1,548
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	70	—
敷金及び保証金の差入による支出	△49	△43
その他	0	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,498	△1,761
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の処分による収入	1,790	1,654
配当金の支払額	△547	△703
その他	—	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,242	930
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,269	2,067
現金及び現金同等物の期首残高	11,382	13,651
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,651	※1 15,719

## 【連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

(注) 当社グループは、建設機械及びユニットハウス等の販売・レンタルを主たる業務としており、「貸与資産の取得による支出」及び「貸与資産の売却原価」は営業活動の一環として発生いたしますので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

PT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL

NAGAWA OY CONSTRUCTION Co., Ltd.

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたNAGAWA (THAILAND) Co., Ltd. は、清算終了に伴い連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(株)ホクイーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のPT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL及びNAGAWA OY CONSTRUCTION Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ハ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

イ 商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウス並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

貸与資産	5～7年
建物及び構築物	15～38年

## ② 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

## ③ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積り計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

当社の役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。

なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事  
工事完成基準

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	9百万円	9百万円

※2 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	196百万円	208百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
土地	59	—
その他	0	0
計	60	1

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸与資産除却損	1百万円	1百万円
建物及び構築物除却損	49	8
土地	53	12
その他	7	1
計	111	25

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道伊達市	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各ブロックを基本単位にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸等不動産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(200万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地200万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定方法は、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価しております。



(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△28百万円	△284百万円
組替調整額	—	5
税効果調整前	△28	△279
税効果額	8	85
その他有価証券評価差額金	△19	△194
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△7	14
組替調整額	—	10
税効果調整前	△7	25
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△7	25
その他の包括利益合計	△27	△168

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,357	—	—	16,357
合計	16,357	—	—	16,357
自己株式				
普通株式（注）	2,668	0	382	2,286
合計	2,668	0	382	2,286

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少382千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少382千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	547	40	2017年3月31日	2017年6月21日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	703	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月20日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,357	—	—	16,357
合計	16,357	—	—	16,357
自己株式				
普通株式（注）	2,286	0	1,319	966
合計	2,286	0	1,319	966

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,319千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少1,319千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	703	50	2018年3月31日	2018年6月20日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	923	利益剰余金	60	2019年3月31日	2019年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	13,651百万円	15,719百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	13,651	15,719

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ユニットハウス事業」、「モジュール・システム建築事業」及び「建設機械レンタル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ユニットハウス事業」は、ユニットハウスの製造・販売・レンタル及びこれらに付帯する事務用機器・備品・電気製品の販売・レンタル、「モジュール・システム建築事業」は、モジュール建築、システム建築の施工・販売を行っております。また、「建設機械レンタル事業」は、建設機械の販売・レンタルを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	22,690	3,337	1,413	27,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	22,690	3,337	1,413	27,442
セグメント利益	4,085	329	182	4,598
セグメント資産	15,707	906	1,419	18,033
その他の項目				
減価償却費	2,828	24	235	3,089
減損損失	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,288	61	275	2,625

(参考情報)

所在地別の売上高および営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	27,026	264	151	27,442
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	27,026	264	151	27,442
営業利益又は損失(△)	4,333	4	△57	4,281

(注) 全社費用は、日本に含めて表示しております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	22,402	4,426	1,515	28,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	22,402	4,426	1,515	28,344
セグメント利益	3,572	352	216	4,142
セグメント資産	14,736	1,193	1,486	17,417
その他の項目				
減価償却費	2,737	32	270	3,040
減損損失	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,943	29	329	2,302

(参考情報)

所在地別の売上高および営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	28,101	121	121	28,344
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	28,101	121	121	28,344
営業利益又は損失(△)	3,924	△42	△87	3,794

(注) 全社費用は、日本に含めて表示しております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,442	28,344
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	27,442	28,344

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,598	4,142
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△317	△347
連結財務諸表の営業利益	4,281	3,794

(注) 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,033	17,417
全社資産(注)	25,913	29,534
連結財務諸表の資産合計	43,946	46,951

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,089	3,040	51	51	3,141	3,091
減損損失	—	—	—	20	—	20
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,625	2,302	7	79	2,632	2,382

（注） 1. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社資産に係るものであります。  
 2. 減損損失の調整額は、報告セグメントに配分されていない遊休資産に係るものであります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械レ ンタル事業	合計
外部顧客への売上高	22,690	3,337	1,413	27,442

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械レ ンタル事業	合計
外部顧客への売上高	22,402	4,426	1,515	28,344

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	20	20

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分されていない遊休資産に係る減損損失であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

当社の連結子会社であるNAGAWA (THAILAND) Co., Ltd. が2018年1月にNAGAWA OY CONSTRUCTION Co., Ltd. の株式を取得したことにより、負ののれん発生益が62百万円発生し、特別利益に計上しております。

なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,806.32円	2,785.94円
1株当たり当期純利益金額	212.41円	176.51円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,921	2,632
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (百万円)	2,921	2,632
期中平均株式数 (千株)	13,752	14,915

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,336	15,551
受取手形	2,348	2,339
電子記録債権	1,484	1,635
売掛金	4,345	4,548
有価証券	—	20
商品及び製品	1,329	1,453
仕掛品	103	103
原材料及び貯蔵品	143	184
前払費用	128	134
関係会社短期貸付金	70	70
その他	0	12
流動資産合計	23,291	26,054
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	8,326	7,590
建物	1,333	1,309
構築物	375	377
機械及び装置	55	43
車両運搬具	61	54
工具、器具及び備品	42	43
土地	6,564	6,425
建設仮勘定	18	8
有形固定資産合計	16,778	15,853
無形固定資産		
借地権	20	20
電話加入権	16	16
ソフトウェア	42	78
ソフトウェア仮勘定	1	—
無形固定資産合計	80	115

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,589	3,843
関係会社株式	9	36
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	595	293
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	15	5
繰延税金資産	383	396
敷金及び保証金	518	531
前払年金費用	15	—
その他	23	22
貸倒引当金	△374	△183
投資その他の資産合計	3,778	4,946
固定資産合計	20,636	20,915
資産合計	43,927	46,970
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,957	2,035
未払金	149	129
未払費用	129	137
未払法人税等	903	537
未払消費税等	86	79
前受金	652	565
預り金	66	73
賞与引当金	263	251
役員賞与引当金	75	65
資産除去債務	2	0
その他	0	0
流動負債合計	4,287	3,876
固定負債		
退職給付引当金	—	30
長期未払金	28	28
資産除去債務	83	83
その他	6	6
固定負債合計	118	148
負債合計	4,405	4,025



(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金		
資本準備金	4,586	4,586
その他資本剰余金	1,305	1,285
資本剰余金合計	5,892	5,872
利益剰余金		
利益準備金	713	713
その他利益剰余金		
別途積立金	28,500	30,700
繰越利益剰余金	4,412	4,175
利益剰余金合計	33,625	35,589
自己株式	△2,901	△1,228
株主資本合計	39,472	43,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	△144
評価・換算差額等合計	49	△144
純資産合計	39,522	42,944
負債純資産合計	43,927	46,970

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	27,026	28,101
売上原価	15,882	17,096
売上総利益	11,143	11,005
販売費及び一般管理費	6,810	7,080
営業利益	4,333	3,924
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	4	31
受取賃貸料	31	19
仕入割引	124	140
雑収入	13	25
営業外収益合計	179	227
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	56	50
支払手数料	6	7
雑損失	1	6
営業外費用合計	64	64
経常利益	4,448	4,088
特別利益		
固定資産売却益	60	1
特別利益合計	60	1
特別損失		
固定資産処分損	111	25
投資有価証券評価損	—	5
減損損失	—	20
子会社整理損	—	39
特別損失合計	111	90
税引前当期純利益	4,396	3,999
法人税、住民税及び事業税	1,559	1,259
法人税等調整額	△29	73
法人税等合計	1,530	1,332
当期純利益	2,866	2,666

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,855	4,586	0	4,586	713	26,400	4,193	31,307	△3,385	35,363
当期変動額										
別途積立金の積立						2,100	△2,100	—		—
剰余金の配当							△547	△547		△547
当期純利益							2,866	2,866		2,866
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			1,305	1,305					485	1,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	1,305	1,305	—	2,100	218	2,318	484	4,108
当期末残高	2,855	4,586	1,305	5,892	713	28,500	4,412	33,625	△2,901	39,472

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	69	69	35,433
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△547
当期純利益			2,866
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			1,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△19	△19
当期変動額合計	△19	△19	4,088
当期末残高	49	49	39,522

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,855	4,586	1,305	5,892	713	28,500	4,412	33,625	△2,901	39,472
当期変動額										
別途積立金の積立						2,200	△2,200	—		—
剰余金の配当							△703	△703		△703
当期純利益							2,666	2,666		2,666
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			△19	△19					1,674	1,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△19	△19	—	2,200	△236	1,963	1,673	3,616
当期末残高	2,855	4,586	1,285	5,872	713	30,700	4,175	35,589	△1,228	43,089

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	49	49	39,522
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△703
当期純利益			2,666
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			1,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194	△194	△194
当期変動額合計	△194	△194	3,422
当期末残高	△144	△144	42,944

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。